



かけ はし
懸 橋



おいしそうなイチゴの箱詰めに忙しい農家

- ◆ 第1回定例会・第1回臨時会 2～5ページ
- ◆ 津波災害現地調査 6ページ
- ◆ 分庁舎耐震問題 6ページ
- ◆ 生活関連道等の調査 6ページ
- ◆ 一般質問 7ページ
- ◆ どうなったあの質問 8ページ

子ども医療費助成条例を可決

平成23年10月から乳幼児は通院・入院医療費が無料
小・中学生は入院医療費が無料



議事を進行する西館議長

平成23年第1回定例会は、3月4日から10日までの7日間の会期で開かれ、子ども医療費助成条例の制定、平成23年度一般会計及び特別会計の当初予算など、諮問1件、議案26件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

また、請願1件と陳情2件を採択とし、これらを受け議員発議で国に意見書を提出しました。

一般質問には、1人の議員が登壇し、町当局の考えを質しました。

子ども医療費助成事業（新規）

※平成23年10月診療分から

区分	受給者自己負担		給付方法	所得制限
	通院	入院		
0歳～3歳児	なし	なし	現物給付	なし
4歳～6歳児	なし	なし	現物給付	
小学生		なし	償還払い	
中学生		なし	償還払い	

乳幼児医療費給付事業（現行）

区分	受給者自己負担		給付方法	所得制限
	通院	入院		
0歳～3歳児	なし	なし	現物給付	あり
4歳～6歳児	月1,500円	1日500円	償還払い	

※現物給付：県内の病院等で受診した際、保険証と医療費受給資格証を窓口で提示することにより、保険適用分の支払いをする必要がなくなる給付方法

※償還払い：一旦、医療費を支払い、その領収書を申請書に添付し、後日、保険適用分の金額を口座振込みする給付方法

子ども医療費を一部助成
—子ども医療費助成条例を制定

町単独による子ども医療費助成制度を創設することにより、平成23年10月診療分から

乳幼児医療費給付事業の所得制限による対象外の乳幼児の医療保険内の入院・通院医療費、及び4～6歳児における自己負担分等の助成を行なうものです。

なお、これにより、乳幼児の入院及び通院と、小・中学生の入院に係る医療保険内の医療費がそれぞれ全額助成対象となります。

医師修学資金貸与額を増額
—医師修学資金貸与条例の制定

おいらせ病院の医師確保対策として、修学資金の貸与額を増額するとともに返還免除の勤務時間を延長し医師の充実に努めるものです。

▼貸与額 月20万円以内
▼返還の免除

貸与を受けた期間と同期間おいらせ病院に勤務したとき

人権擁護委員に津曲さん

—候補者に推薦

一人の委員の任期満了に伴い、同氏を引き続き人権擁護委員の候補者として推薦するものです。

つまがひ ようこ
津曲 洋子氏（向山）



TPP交渉参加阻止

発議第1号 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加阻止に関する意見書について

TPPの参加は、特に農業県である本県にあつては、生産者のみならず地域全体の活力が失われる大きな問題となることから、TPP交渉への参加を行わないよう政府に求めるものです。

提出先 内閣総理大臣

国外で作製された歯科医療用補つ物に規制を

発議第2号 国外で作製された歯科医療用補つ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書について

国民の健康を守るため、国外で作製された歯科医療用補つ物に対し、国内歯科技工士法、薬事法等に則った実効性のある規制を講じられるよう関係機関に要望するものです。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

平成23年度当初予算決まる

一般会計は91億9780万円

3月8日、10日に議員全員による予算特別委員会を開会し、一般会計及び9特別会計の平成23年度予算の審査を行い、10日の本会議において原案のとおり可決しました。

新たな事業

◆ 人事給与システム検討会議運営事業
104万円

◆ 人材育成システムの検討
104万円

◆ 共同受信施設撤去事業
デジタル非対応の現有TV共同受信施設の撤去
7083万円

◆ 町内会集会施設トイレ洋式化事業
各施設男女一基ずつ整備
1181万円

◆ 地域づくり協議会モデル2地区助成金（ハートピア助成金）
149万円



袴田邦彦 予算特別委員長

◆ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金
個人住宅用に対する補助（上限16万円）
320万円

◆ 県知事選挙費
【任期満了日】
平成23年6月28日
1107万円

◆ 県議会議員選挙費
【任期満了日】
平成23年4月29日
857万円

◆ 町議会議員選挙費
【任期満了日】
平成23年4月30日
1201万円

◆ 介護基盤緊急整備特別対策事業
小規模特別養護老人ホームの整備に係る補助
1億1600万円

◆ 後期高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業
156万円

◆ 戸別所得補償制度推進事業費補助金
おいらせ町農業再生協議会（仮称）事務費
408万円

◆ 縄文の森イベント広場防風ネット設置等工事
600万円

◆ 橋梁調査点検業務委託のため
400万円

◆ 百石第8分団消防ポンプ自動車更新事業
（日ヶ久保）
2343万円



縄文の森イベント広場



下田中学校講堂

◆下田中学校講堂改築工事
地質調査、実施設計委託
2390万円



下田第7分団屯所

◆下田第7分団拠点施設建替
事業（木崎）
2207万円

◆木ノ下小学校第2体育館建
設事業
測量設計、地質調査、実施
設計委託
2833万円

継続される
主な事業

- ◆県新産業事業団洋光台会計元
金補給金
1億円
- ◆国民健康保険特別会計繰出
金
基準外の繰出金は無し
2億1252万円
- ◆後期高齢者医療療養給付費
負担金
1億4967万円
- ◆障害者（児）福祉費
3億3772万円
- ◆介護保険特別会計繰出金
2億9812万円
- ◆保育所運営費
8億6444万円
- ◆子ども手当支給事業
5億5499万円
- ◆十和田地域広域事務組合じ
ん芥処理費負担金
1億7982万円
- ◆町道整備事業（単独）
1億1456万円
- ◆北部地区公園整備事業
1億3021万円
- ◆公共下水道事業特別会計繰
出金
4億7536万円
- ◆八戸地域広域市町村圏事務
組合負担金
3億451万円
- ◆百石中学校校舎改築事業
旧校舎解体工事
1億670万円
- ◆学校給食センター管理運営
事業
1億1825万円
- ◆町債償還元金
10億4199万円
- ◆町債償還利子
2億1745万円

平成23年度 各会計の予算状況

会計別		本年度予算額	前年度予算額	差引増減
一般会計		91億9780万円	100億6000万円	▲8億6220万円
特別会計	国民健康保険特別会計	27億2113万円	26億719万円	1億1394万円
	奨学資金貸付事業特別会計	1879万円	1744万円	134万円
	公共下水道事業特別会計	9億9414万円	10億1132万円	▲1718万円
	農業集落排水事業特別会計	1億908万円	1億589万円	318万円
	介護保険特別会計	17億8839万円	17億2232万円	6607万円
	霊園事業特別会計	1327万円	1383万円	▲56万円
	公共用地取得事業特別会計	9559万円	1億451万円	▲891万円
	後期高齢者医療特別会計	1億3298万円	1億4538万円	▲1239万円
	老人保健特別会計		793万円	▲793万円
	(公営企業会計)病院事業会計	10億3040万円	10億9186万円	▲6146万円
計	69億381万円	68億2772万円	7609万円	
総計		161億161万円	168億8772万円	▲7億8611万円

※ 1万円未満は全て切り捨てて表示しています。

22年度補正予算の内容 (23年3月補正)

一般会計の補正額は、2億6233万円の減額で、総額を102億1846万円とした。
特別会計(10会計)の合計補正額は、195万円の増額で、69億7533万円とした。

会計別	補正額	補正後	歳出の主なもの	
一般会計	▲2億6233万円	102億1846万円	児童・子ども手当 ▲1億388万円 十和田地域広域事務組合じん芥処理費負担金 ▲1927万円 百石中学校校舎改築工事費 ▲4295万円	
特別会計	国民健康保険特別会計	3268万円	27億551万円	診療報酬給付費 1546万円
	老人保健特別会計	▲710万円	407万円	医療給付費 ▲700万円
	奨学資金貸付事業特別会計	23万円	1605万円	奨学基金積立金 23万円
	公共下水道事業特別会計	▲836万円	10億67万円	町債償還利子 ▲346万円
	農業集落排水事業特別会計	▲16万円	1億677万円	町債償還利子 ▲16万円
	介護保険特別会計	▲1142万円	17億7723万円	施設介護サービス等給付費 ▲927万円
	霊園事業特別会計	0万円	1383万円	※財源内訳の変更
	公共用地取得事業特別会計	—	1億2241万円	
	後期高齢者医療特別会計	▲43万円	1億3335万円	後期高齢者医療広域連合納付金 ▲43万円
	(公営企業会計)病院事業会計	▲347万円	10億9539万円	企業債 ▲510万円
計	195万円	69億7533万円		
総計	▲2億6038万円	171億9379万円		

※ 1万円未満は全て切り捨てて表示しています。

平成23年 第1回臨時会

第1回臨時会が1月31日に関かれ、議案3件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

町長の給料を 1ヶ月減給

◆特別職の職員の給料等に関する条例の一部改正
町行政の事務執行に関し、監督責任を果たすことができなかったため、町長の給料月額を平成23年2月分に限り10%を減給するものです。

平成22年度一般会計 及び病院事業補正予算

国が行う緊急総合経済対策として、新たに創設された地域活性化交付金を活用し、町が実施する20の事業に要する経費を補正するものです。

【主な事業】

- ▼デジタルテレビアンテナ設置補助事業 2150万円
- ▼勤労者研修センター屋根外壁等塗装事業 773万円



勤労者研修センター

- ▼町道整備事業 3000万円
- ▼町営住宅修繕事業 800万円
- ▼小学校備品購入事業 703万円
- ▼小学校図書購入事業 700万円
- ▼いちよう公園交流館屋根外壁等塗装事業 714万円

津波災害現地調査を実施

平成23年3月31日、議長、副議長、議会運営委員会委員長・副委員長及び各常任委員会委員長・副委員長による津波災害現地調査を行いました。

町総務課、地域整備課の立ち会いのもと、避難所の状況、

災害状況を調査しました。

現地調査は、避難所の川口コミュニティセンターにおいて避難している方々との話し合いの後、川口から深沢、一川目、二川目を調査しました。

甚大な被害であり、町と協力し、早期復旧に努めることを確認しました。



道路脇にうず高く積まれたガレキの山（深沢地区）



旧最終処分場に運び込まれたガレキ



ガレキの撤去



避難所での話し合い

分庁舎耐震問題の協議

総務文教常任委員会

平成23年3月4日、総務文教常任委員会（沼端務 委員長）を開催しました。

分庁舎は、平成21年度に実

施した耐震診断において「大地震時に倒壊又は大きな被害を受ける危険性が非常に高い」との診断結果となっておりますが、耐震補強工事費等に

多額の費用が掛かること、おいらせ町の庁舎のあり方を十分に踏まえた上での対策が必要なことから、町と協議することとなりました。

早急な対応が必要との認識は一致していますが、費用及びあり方についての調査が十分であることから、継続審議となりました。

町生活関連道等の調査を実施

産業民生常任委員会

平成23年2月23日、産業民生常任委員会（袴田邦彦 委員長）を開催し、平成23年度に予定されている町内の生活関連道整備計画等について調査を行いました。

平成23年度生活関連道整備基本計画及び平成23年度に整備計画している11路線の生活

道路等について町地域整備課から説明を受けました。

地域整備課からは、町民の要望等を検討し、選択した説明がありました。

委員からは「景気対策もあるので早期に着工するように」との意見がだされました。

一般質問



馬場正治議員

マニフェスト
(公約)の
達成状況は

質問 ①町長が昨年の選挙で掲げたマニフェスト(公約)

「私が進めたいまちづくり・5本の柱」の達成状況はどうか。
②残された3年の任期中に、どの程度達成できるのか。

答弁 ①全36項目中、初年度に10項目を実現または実施できると見込みです。その主なものは別表の通りです。
②残る3年の任期中に、初年度と合わせて30項目は達成可能と考えています。

別表

	マニフェスト(公約)	答弁要旨
実現または実施見込みのもの	総額約170億円の財政執行について検証し、現在の町の借金約237億円を圧縮	21年度末に235.5億円あった借金が、今年度末には230億円程度まで圧縮できると見込む。
	降雪時の除雪体制について抜本的な見直しを実施	委託業者への最低保障制度を創設したほか、除雪モデル事業(町内会とのパートナーシップ)を10町内会と委託契約し20台の除雪機で実施。
	公共施設の運営や利用について今後のあり方を検討	利用可能時間、利用料金などについて見直しを行った。
	保育料の上限は現行水準を維持	維持している。
	医療費負担については中学生まで無料化が目標	新年度から、幼児から中学生までの入院医療費について無料とする。
	奨学資金貸付基準を見直し、貸付額を増額	大学生、短大生について各1万円増額した。
	全天候型スポーツ施設(ドーム)の調査・研究	県内8施設すべてを視察調査した。その結果、結露が最大の問題点であるため、今後は寒冷地にある県外の施設を調査する予定。
	生涯学習への支援体制を整備し、人材の発掘と育成へ重点的に投資	既に人材バンクの登録や公民館活動、出前講座、わいわい講座等で運営委員等を公募して育成しながら事業を実施しており、今後も引き続き進めて行く。
	生涯学習の講師等として、高齢者の積極的活用を検討	
町長の給与を10パーセント以上減額し、通勤は自家用車を使用	既に実施している。	

百石漁港の本格供用開始時期は

質問 百石漁港の荷さばき施設や漁協事務所の建設が当初の予定より遅れているが、本格供用開始時期ならびに投資効果について伺いたい。

答弁 鮭の遡上時期には工事ができないなど関係機関との調整に日数を要し、完成および本格供用開始を今年8月に変更の予定

定です。事業費は、県の補助金に漁協と町の負担を合わせて、税抜きで2億5976万円です。

投資効果として労働時間の短縮や、燃料費の削減効果などで年間約3300万円の費用便益が見込まれるほか、水産物の鮮度保持など品質管理が図られます。

漁港一帯の有効活用については、町民に喜ばれるような利活用を関係機関と協議していきます。

分庁舎の耐震対策は

質問 耐震調査により、「大地震時に倒壊、または大きな被害を受ける可能性が非常に高く補強が必要」との結果が出ている

対策はどうなっているのか。

答弁 現在、役場内に検討委員会を設置して「庁舎のあるべき姿」を含め、対応策を議論しています。

役場分庁舎の耐震

どうなった？ あの質問

質問

少子化対策の強化及び町民の負担の軽減を図るうえから、乳児から中学生までの通院・入院医療費を所得に関係なく無料にする考えはないか。

答弁

現下の厳しい財政状況を考えると、町単独での全額無料支給の実施は困難であります。

経過

平成23年10月から、乳幼児は通院・入院医療費を所得に関係なく無料。
小・中学生は入院医療費を所得に関係なく無料。



元気に遊ぶ子ども達

これまで定例会で行われている一般質問の中から、今回は平成21年3月議会で議員が質問した子ども医療費について、進捗状況を調査しました。

編

集

☆

記

大地震、大津波、原発事故という戦後最大の被害となった東日本大震災により当町も海側が大惨劇…。被害にあった皆様は心からお見舞い申し上げます。一日も早く政府と各機関の支援、そして地域社会の協力により復興することを願っています。さて4年に1回の統一地方選がスタートしました。この議会広報が届く頃は、新町議が誕生していることでしょうか。今回の被害の現状を踏まえ、地域に即した災害に強い町づくりを望んでいます。私は今期で引退しますが、どうぞ今後も町民に身近で信頼される議会を目指すと同時に、議会広報がいつまでも、町民との懸橋となりますようお願いいたします。

議会広報編集委員 種市 恭子 記

第2回定例会のお知らせ

6月3日（金）開会予定

（日程は変更になることがあります。）

会場は本庁舎3階の議場で、開始時間は原則10時からです。

●問合せ

議会事務局（本庁舎3階）

電話 0178(56)2112